

所管部課		子ども未来部子ども家庭センター	部長	志村 明子		
件 名		東大和市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱の一部を改正する訓令について		区分	1 審議事項	○ 2 報告事項
関係事項	条例規則					
	部課機関					
<p>1. 要 旨</p> <p>こども家庭庁支援局長通知「母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施について」(以下「国要綱」)の一部改正に伴い、所要の改正を行う。</p> <p>(1) 主な改正点</p> <p>① 対象者要件について、「将来においてひとり親家庭の親となることが見込まれる場合」を「婚姻の実態は失われているが、やむを得ない事情により離婚の届出を行っていない場合等」へ改める。</p> <p>② 別記様式を削除。</p> <p>③ 附則において、別記様式の削除に伴う、東大和市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱(平成29年訓令第26号)の一部改正を規定する。</p> <p>④ その他、文言等の整理。</p> <p>(2) 施行</p> <p>市長決裁日から施行する。</p> <p>(3) 影響及び効果</p> <p>国要綱の一部改正に沿った要綱となり、適切な運用が図れる。</p>						
<p>2. 経 過 (現時点に至るまでの経過)</p> <p>総務課において審査済み</p>						
<p>3. 留意事項 (問題点等)</p> <p>①目 的 :ひとり親家庭の親等について経済的自立を支援するためのプログラムを策定し、当該ひとり親家庭の親等の経済的自立に対する支援を効果的に実施する。</p> <p>②対象者 :市内に居住している、ひとり親家庭の親等(婚姻の実態は失われているが、止むを得ない事情により離婚の届出を行っていない者も含む。)</p> <p>※当該改正に伴い影響が生じる相談者はいないため、施行日を市長決裁日とする。</p>						
<p>4. 主管部処理案 (検討結果等)</p> <p>庁議終了後、速やかに改正手続きを進めたい。</p>						
<p>5. 審議結果</p>						

注：定例庁議の場合は、木曜日の正午までに提出。